

III 用語の解説

用語	説明
アクティビティベース	部門分類の基準の一つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ種類の生産活動を統一して扱う。したがって一つの事業所内で、二つ以上の生産活動を行っている場合には、それぞれの生産活動に分けて分類する。いわば、一種の商品分類といえる。
一般政府	政府企業を除く狭義の政府機関を意味し、国、都道府県、市町村等の行政主体の総称。他の方法をもっては提供されることのない共通のサービスを、社会に供給する機能をもつ。
影響力係数	ある産業部門に対する最終需要が1単位発生した場合、全産業部門に与える影響の相対的な強さを示す係数。 ある産業部門の逆行列係数の列和 * 影響力係数 = $\frac{\text{ある産業部門の逆行列係数の列和}}{\text{全産業部門の逆行列係数の平均値}}$
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利息、使用動産や不動産の純賃貸料からなる。 * 営業余剰 = 粗付加価値 - [家計外消費支出 + 雇用者所得 + 資本減耗引当 + 純間接税 (間接税 - 補助金)]
F O B 価格 (free on board)	貿易上の取引条件の一つで、売主が約束の期間内に買主の指定した船に荷物を積みこんで、本船の上で引き渡すまでの一切の費用と危険を負担するもの。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当する宿泊・日当、交際費、福利厚生費等。
仮設部門	実際には、産業部門として存在しないか、または独立した部門とみられないような生産活動または財・サービスでも場合でも、作成上の便宜等から、架空の部門を設定することがあり、次の部門が該当する。 * 自家輸送、事務用品
感応度係数	各産業部門にそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合、どの産業が相対的にどれだけ強い影響を受けるかを示す係数。 ある産業部門の逆行列係数の行和 * 感応度係数 = $\frac{\text{ある産業部門の逆行列係数の行和}}{\text{全産業部門の逆行列係数の平均値}}$
帰属計算	帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、これを受けているものが現に存在している場合、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。 (帰属計算を行う部門と範囲) * 金融 (帰属利子) の部門 ~ 預貯金の管理、貸付・融資など狭義の金融活動 * 保険・サービスの部門 ~ 生命保険及び損害保険のサービス * 公務、教育等の部門 ~ 減価償却を行っていない政府資産の資本減耗引当 * 住宅賃貸料の部門 ~ 持家住宅及び給与住宅
競争輸移入型	同一の財であれば共通の性質を有するから、輸入品と国産品、移入品と県内産品を区別せず、同一の部門に分類できると考えて処理する方式。

用語	説明
逆行列係数	<p>特定部門の生産を1単位あげるのに、直接・間接に必要なとされる諸産業の産出水準が最終的にどれだけになるかを算出した係数。</p> <p>$^{-1}$</p> <p>* (I - A) 型…輸移入を想定しない封鎖経済の場合</p> <p>* [I - (I - M) A]⁻¹ 型…実際に則した開放経済の場合</p>
寄与率	<p>全体の変化に対して、内訳部分の変化が与えた影響の比率。</p> <p>内訳の比較時の値 - 内訳の基準時の値</p> <p>※寄与率 = $\frac{\text{内訳の比較時の値} - \text{内訳の基準時の値}}{\text{全体の比較時の値} - \text{全体の基準時の値}} \times 100 (\%)$</p>
屑・副産物	<p>ある一つの財の生産に当たって、生産技術上、目的とした財のほかに、必然的に別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合を「副産物」(例：都市ガス供給業におけるコークス)といい、ない場合には「屑」(例：鉄屑)という。</p> <p>産業連関表では、一つの生産活動からは一つの生産物しか生産されないという原則が置かれているため、副産物及び屑については、特殊な扱いが必要となる。</p>
県外流出率	<p>生産波及効果の県外へ流出する比率。</p> <p>* 県外流出率 = 100 - 県内歩留まり率</p>
県際構造	<p>県外または国外との財・サービスの取引関係。</p>
県内生産額	<p>県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、コントロール・トータルズ (CT) とも呼ぶ。</p>
県内自給率	<p>県内需要を満たすため、県内で生産する比率。</p> <p>* 県内自給率 = 1 - 輸移入率</p>
県内歩留まり率	<p>輸移出による生産波及効果が県内に留まる比率。</p> <p>* 県内歩留まり率 = $\frac{\text{逆行列係数 (開放型) の列和}}{\text{逆行列係数 (閉鎖型) の列和}} \times 100$</p>
購入者価格評価表	<p>投入・産出額をすべて、流通コストを含めた購入者価格で評価した表。</p>
国民経済計算	<p>国民所得、産業連関表、マネフロー表、国民資本勘定、国際収支勘定から構成されている勘定体系</p>
コスト商業・コスト運賃	<p>通常の商品の流通経費とは別の直接的な費用として処理される商業活動及び運輸活動に要する経費</p> <p>(コスト商業)</p> <p>(ア) CIF 価格に含まれない商品の輸入業務に関連する外国商社の代理店からのサービスの提供、輸出商品の受取代理店手数料</p> <p>(イ) 中古品の取引マージン</p> <p>(コスト運賃)</p> <p>(ア) 生産工程の一環として発生する輸送活動に係る経費</p> <p>(イ) 引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、壺きゅう、廃棄物及び廃土砂等のように、商品とは考えられないものに係る輸送費用</p>
個別就業係数	<p>その産業部門の1単位の生産に必要な就業者数を示す係数。</p> <p>各産業部門の就業者数</p> <p>* 個別就業係数 = $\frac{\text{各産業部門の就業者数}}{\text{各産業部門の県内生産額}}$</p>
雇用者所得	<p>県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の対価として支払われる現金・現物等の一切の所得。</p>

用語	説明
最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなり、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値に対応する。 * 最終需要－輸移出＝粗付加価値
産業	産業連関表業でいう「産業」は、約 5,000 品目に分類した財・サービスを、それぞれ個々に生産する部門を意味しており、1 品目 1 産業を原則としている。 また、生産活動主体分類上の「産業」は、利潤の獲得を目的として市場で販売するための財サービスを生産する民間事業所を中心とし、商工会議所等の対企業民間非営利サービス生産者や日本銀行、郵政事業等の公的企業を含む。
C I F 価格 (cost, insurance and freight)	貿易上の取引条件の一つで、輸出貨物の本船での引渡価格に、仕向地までの運賃と保険料を含めた価格で取引するもの。
資本減耗引当	固定資本の価値の消耗分を補填するために引当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。
資本集約型産業	一定の産出量を生産するのに、技術的に必要とされる生産要素のうちで、資本の投入率が他の生産要素に比して高い産業をいう。
就業誘発数	各産業部門の最終需要項目によって誘発される就業者数。 * 就業誘発数＝個別就業係数×最終需要項目別生産誘発額
使用者主義	動産や不動産など生産設備について、設備の所有のいかんや経費の直接負担者のいかんを問わず、これらの設備使用に伴う経費や利潤相当分など全てを、設備を使用した部門に直接計上する方法。
所有者主義	動産や不動産など生産設備について、設備の所有に伴って必要とする経費等を、直接設備を使用する部門に計上する方法。
実際価格評価表	同一の財でも例えば電力のように、需要部門が大口消費者か小口消費者か、または、契約消費者か否かで価格が異なる場合、それぞれの実際価格で評価した表。
純付加価値	* 純付加価値＝雇業者所得＋営業余剰
ストーン方式 (マイナス投入方式)	副産物・屑の処理方法の一つで、その発生額を発生部門の列と、競合部門の行との交点にマイナスで計上し、かつ、その産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方法。
生産活動主体分類	<p>産業連関表がその取引活動を記録する財・サービスは、「通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産される財・サービス」、つまり産業の生産活動による「商品」が主であるが、この他に政府及び対家計民間非営利団体から供給される「コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス」及び「市場において販売されない財・サービス」の二つも含まれる。</p> <p>産業連関表ではこの関係を明らかにするため財・サービスの生産・供給主体に着目し、生産活動主体が誰であるかによって、産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者に分類する。</p> <pre> graph LR A[生産活動主体] --- B[産業] A --- C[対家計民間非営利サービス生産者(★)] A --- D[政府サービス生産者(★★)] B --- E[民間事業所(対企業民間非営利サービス生産者を含む。)] B --- F[公的企業] D --- G[公務] D --- H[準公務] </pre>

用語	説明
	<p>(注) 生産活動主体分類は、基本部門分類の名称末尾に★印を付すことによって区分する。</p> <p>無印 産業 ★ 対家計民間非営利サービス生産者 ★★ 政府サービス生産者</p>
生産者価格評価表	財・サービスの流通に伴って生ずる流通コスト（商業マージン及び貨物運賃）を、商業、運輸部門扱いで処理し、投入・産出額を全て生産者価格で評価した表。
生産誘発依存度	<p>誘発された各産業部門の生産額が、どの最終需要によってどれだけ影響を受けたかを示す割合。</p> $* \text{生産誘発依存度} = \frac{\text{ある産業部門における最終需要項目別生産誘発額}}{\text{当該産業部門における最終需要全体による生産誘発額}}$
生産誘発額	最終需要の各項目より誘発された各産業部門の生産額。
生産誘発係数	<p>最終需要1単位によって県内生産がどれだけ誘発されたかを示す係数。</p> $* \text{生産誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業部門の生産誘発額}}{\text{当該最終需要項目の産業部門計}}$
政府サービス生産者	<p>その他の方法では、便利に、かつ、経済的に供給され得ないような共通のサービスを無償又は著しくコストに見合わない価格で社会に供給する政府、特殊法人又は非営利団体（政府の監督、資金供給が行われ、政府自身の活動と同一視されるもの）等ここで扱う活動には、大きく分けて「集成的サービス」（行政・防衛などの社会的に共通なサービス）と「個別的サービス」（教育・保健衛生など社会的・政治的目的のため、無償又は著しくコストに見合わない価格で提供されるサービス）の二つがある。</p>
総供給	* 総供給＝県内生産額＋輸移入（＝総需要）
総需要	* 総需要＝県内需要＋輸移出（＝総供給） 県内需要＝中間需要＋県内最終需要
総合付加価値係数	<p>ある産業部門に最終需要が1単位発生した場合に、直接・間接に全部門でどれだけ付加価値が誘発されるかを示す係数。</p> $* \text{総合付加価値係数} = (\text{粗付加価値係数} \times \text{逆行列係数} \times \text{県内自給率}) \text{の列和}$
総合輸移入係数	<p>ある産業部門に最終需要が1単位発生した場合に、直接・間接に全部門でどれだけ輸移入が誘発されるかを示す係数。</p> $* \text{総合輸移入係数} = (\text{粗付加価値係数} \times \text{逆行列係数}) \text{の列和}$
属人主義	生産額の把握方法の一つで、域内居住者が、地域のいかんを問わず生みだした生産額を把握しようとするもの。
属地主義	生産額の把握方法の一つで、生産活動の主体が存在する域内で生産額を把握しようとするもの。（産業連関表の考え方）
粗付加価値	生産活動によって新たに生みだされた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金からなる。
粗付加価値率	* 粗付加価値率＝100－中間投入率
対家計民間非営利サービス生産者	利益追求を旨とすることなく、家計に対して特定のサービスを提供するために集まった個人の自発的な集団。（労働組合、友愛団体、政党、宗教団体、同業組合等）

用語	説明
中間需要	各産業部門から生産され、他の部門に販売された財・サービスのこと。
中間需要率	$\text{中間需要率} = \frac{\text{中間需要額}}{\text{需要合計額（＝総需要）}} \times 100$
中間投入率	<p>ある産業部門の生産額に占める原材料、燃料等の購入費用の比率。</p> $\text{中間投入率} = \frac{\text{中間投入額}}{\text{県内生産額}} \times 100$
統一価格評価表	すべての需要部門に対し価格は不変で、均一価格によって評価する方法で評価した表。
投入係数	<p>各産業部門において、それぞれ1単位の生産を行うために必要な原材料等の大きさを示す係数。</p> $\text{投入係数} = \frac{\text{各産業部門の投入額}}{\text{県内生産額}} \times 100$
特化係数	<p>全国を標準（平均）とした県の産業構造の特徴を表す指標で、1.0を越えれば全国水準よりウェイトが高く、特化した産業ということになる。</p> $\text{特化係数} = \frac{\text{各産業部門の県内生産額の構成比}}{\text{各産業部門の全国生産額の構成比}}$
非競争輸移入型	輸移入品の生産地を基準にした方式で、物質的には同一の財でも、県産品とはその生産地を異にするので区別して処理する方式。
プロダクト・ミックス	各産業部門の生産品目の構成割合をいう。
輸移出	県内生産物の国外への出荷である輸出と、他都道府県への出荷である移出のこと。
輸移出率	県内生産額に占める輸移出の比率（＝輸移出額／県内生産額）
輸移入	国外生産物の県内への搬入である輸入と、他都道府県生産物の県内への搬入である移入のこと。（ただし県内で消費された場合に限り、財の単なる通過取引は計上しない。）
輸移入率	県内需要額に占める輸移入の比率（＝輸移入額／県内需要額）
輸移入誘発額	<p>最終需要の各項目によって誘発された各産業部門の輸移入額。</p> $\text{輸移入誘発額} = \frac{\text{輸移入率}}{\text{県内自給率}} \times \text{最終需要項目別生産誘発額}$
輸移入誘発係数	<p>最終需要の各項目によって輸移入がどれだけ誘発されたかを示す係数。</p> $\text{輸移入誘発係数} = \frac{\text{ある最終需要項目による各産業部門の輸移入誘発額}}{\text{当該最終需要項目の産業部門計}}$
労働集約型産業	一定の産出量を生産するのに直接必要とされる就業者数が多い産業。